

# FY2026 FULL YEAR



日本精密株式会社 | 2026年3月期決算説明資料 | 東証STD 7771

We are constantly innovating our operations in response to the global economic situation, lowering the prices of our main product, watch bands, and shifting to overseas production of mass-produced products, responding with cost competitiveness that allows us to win in the global market.

2026.6.9

# AGENDA

2026年3月期 決算概況

02

2027年3月期 事業計画

10

# 2026年3月期決算概況



- 上期で遅れた時計が下期に大きく挽回。釣具・応用品は年度を通じて好調。
- メガネフレームは売上では苦戦するもセグメント利益は2期ぶりに黒字を確保。
- 前期比較増収増益。為替差益2.2億円計上。

## 売上高

() は2025年3月期

+10.3%



7,895百万円

(7,158百万円)

## 営業利益

() は2025年3月期

+36.0%



374百万円

(275百万円)

## 営業利益率

() は2025年3月期

+0.9pt

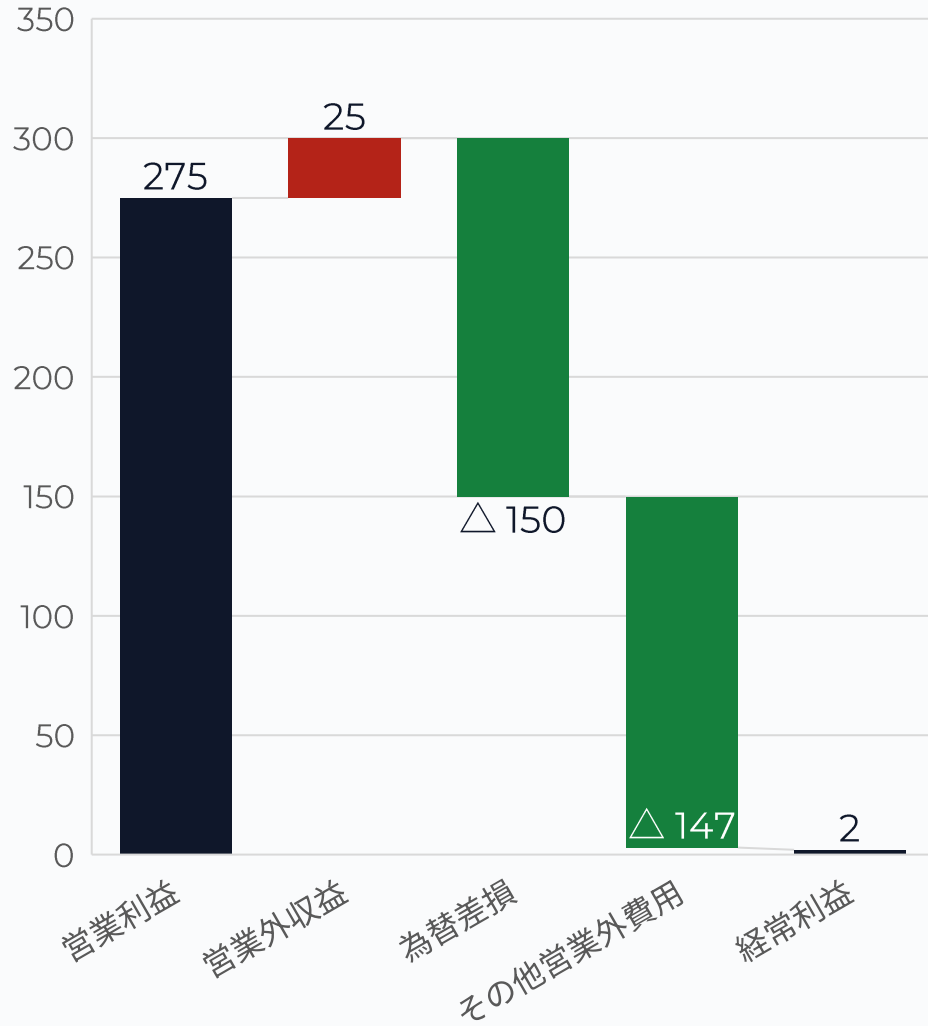


4.75%

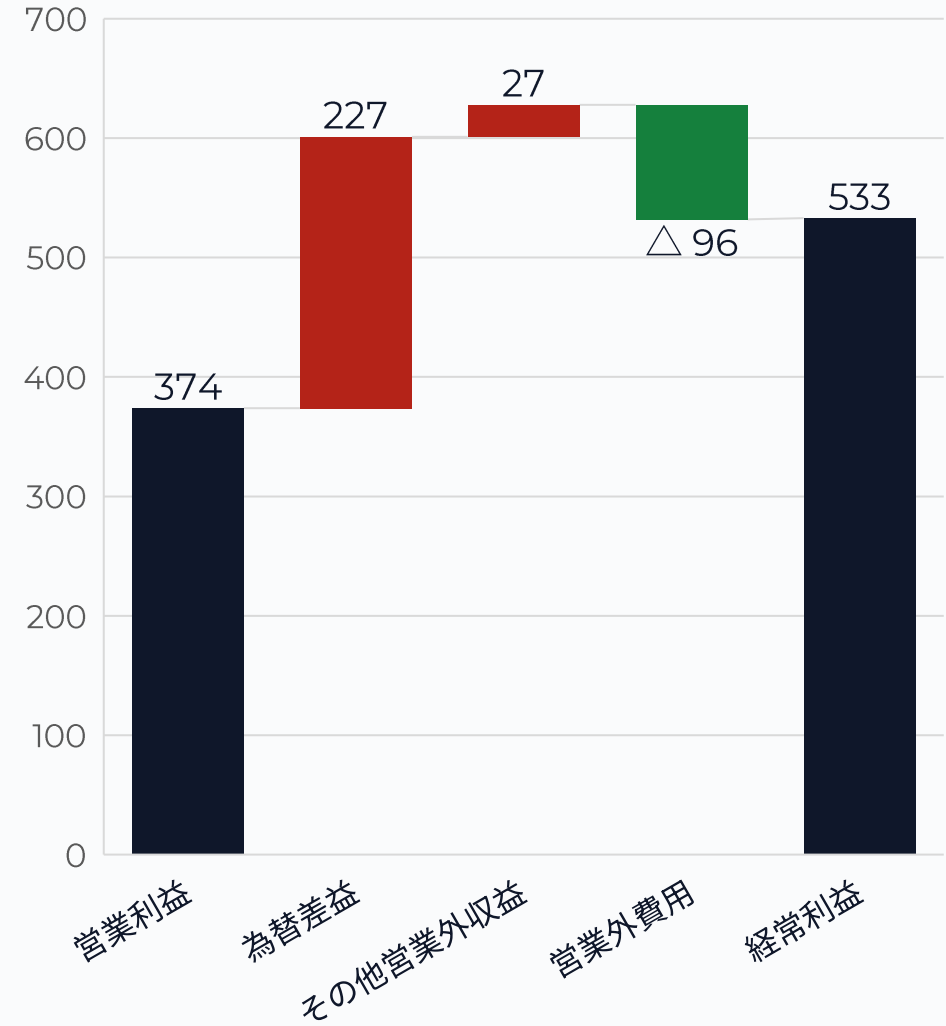
(3.85%)

単位：百万円	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	増減額	増減率
売上高	7,158	7,895	+737	10.3%
売上総利益	1,501	1,658	+156	10.4%
売上総利益率	21.0%	21.0%	+0.0P	—
販管費	1,226	1,283	+56	4.6%
販管費比率	17.1%	16.3%	△0.9P	—
営業利益	275	374	+99	36.0%
営業利益率	3.9%	4.7%	+0.9P	—
経常利益	2	533	+531	—
経常利益率	0.0%	6.8%	+6.7P	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△20	350	+370	—
当期純利益率	—	4.4%	—	—

## 2025年3月期

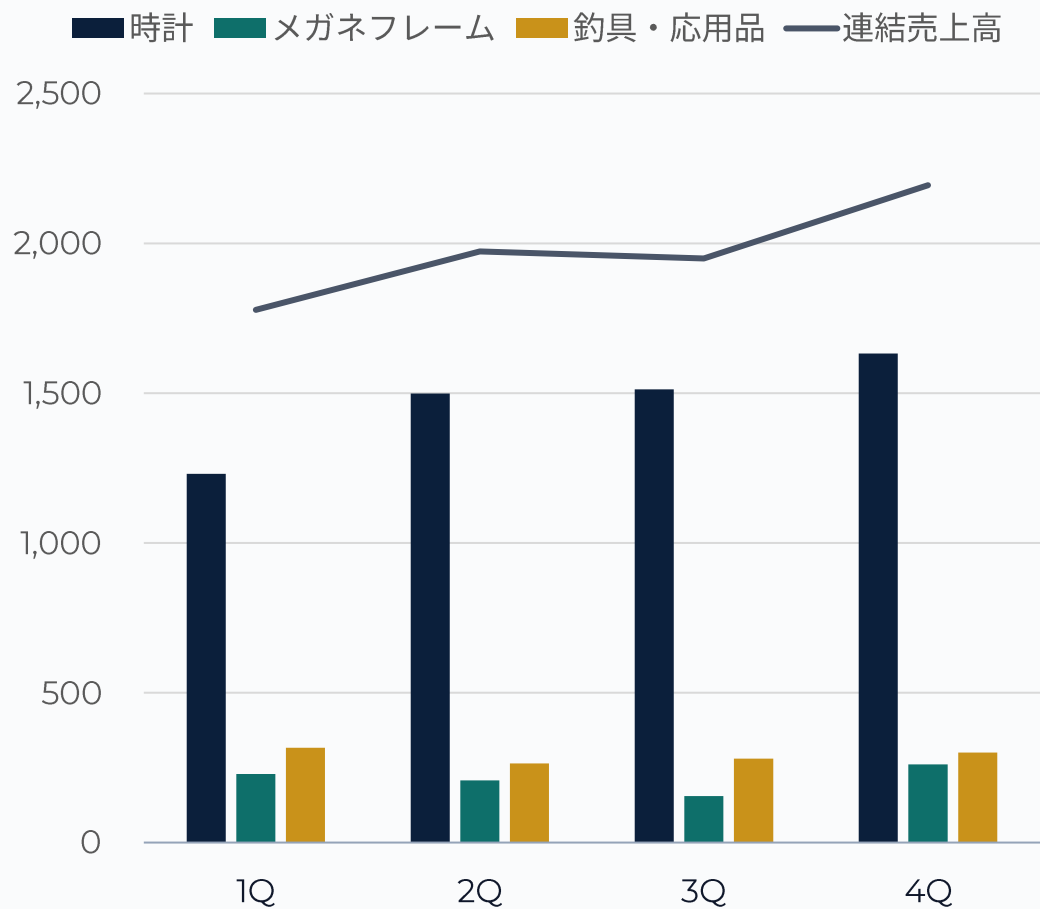


## 2026年3月期

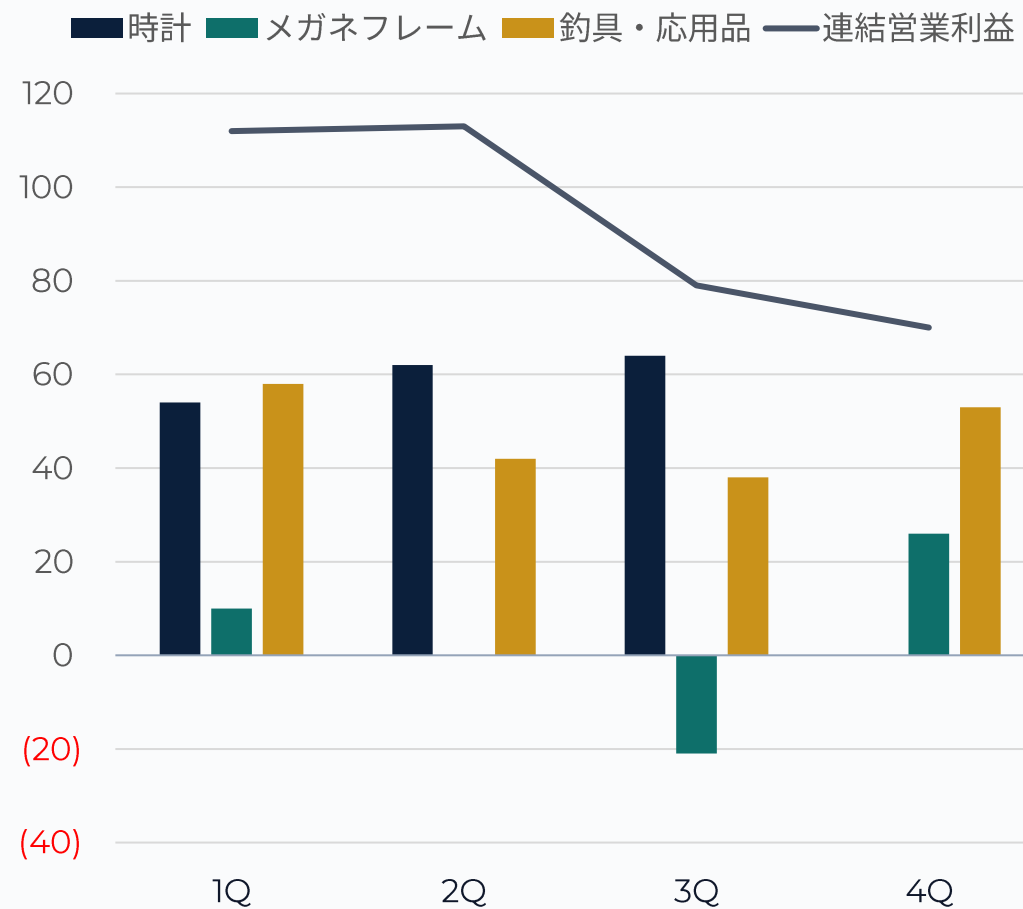


単位：百万円

## 売上高

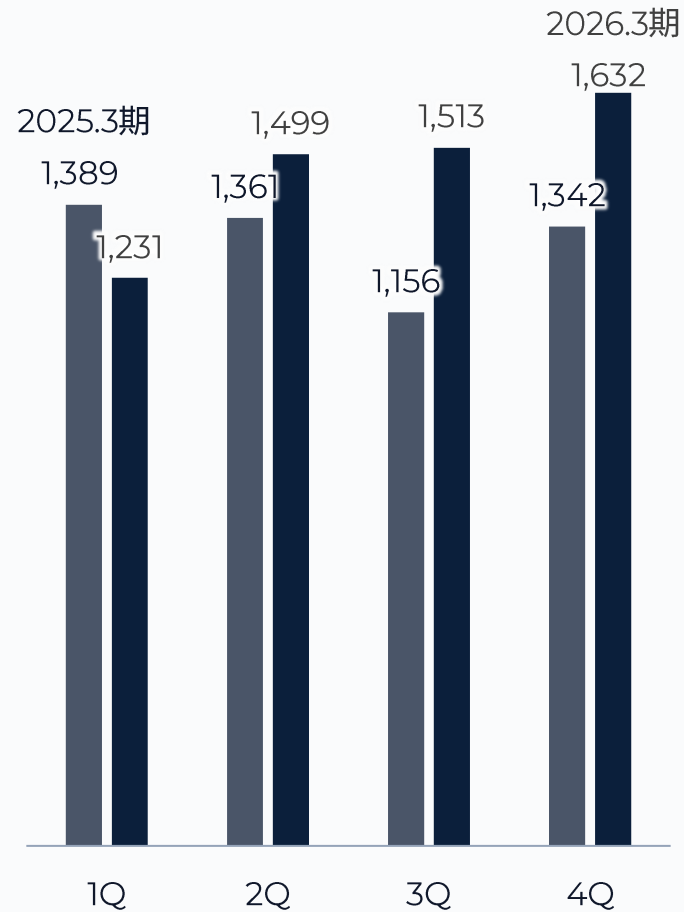


## 営業利益

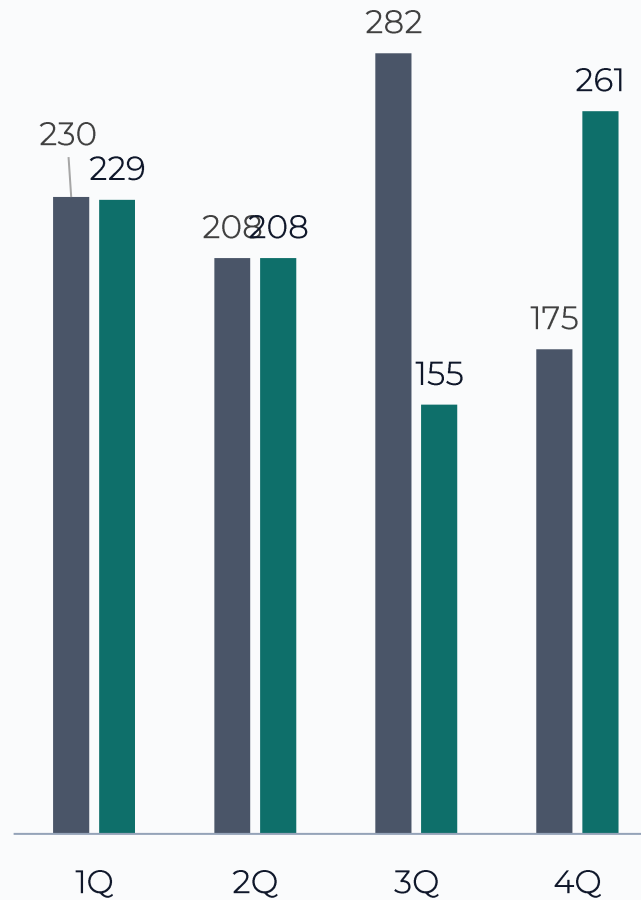


単位：百万円

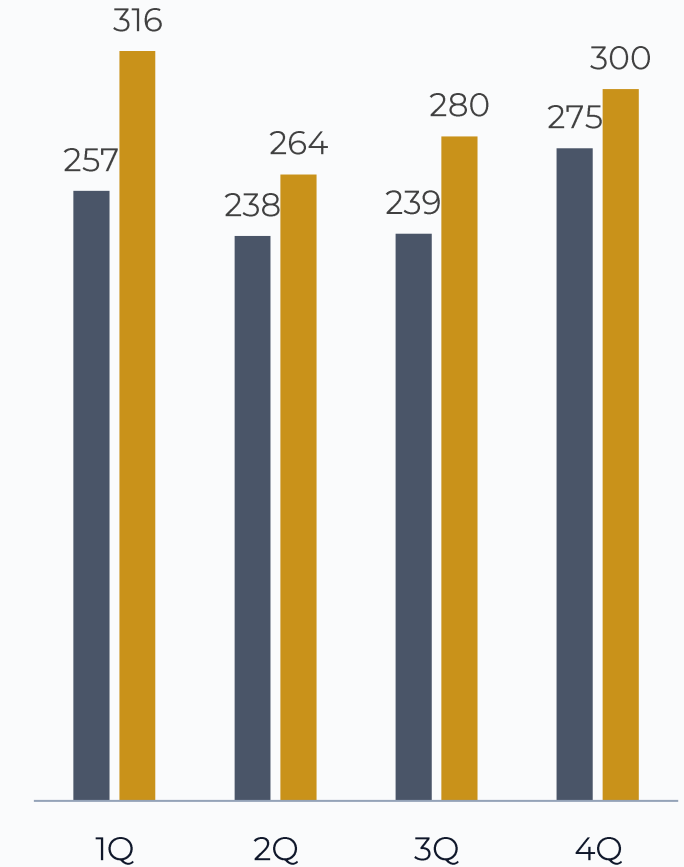
## 時計



## メガネフレーム

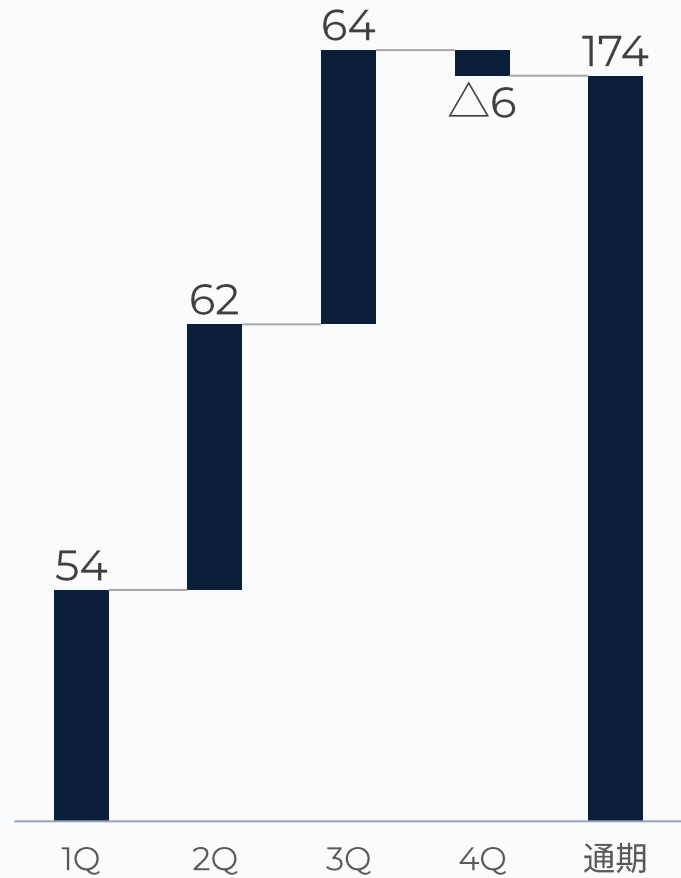


## 釣具・応用品

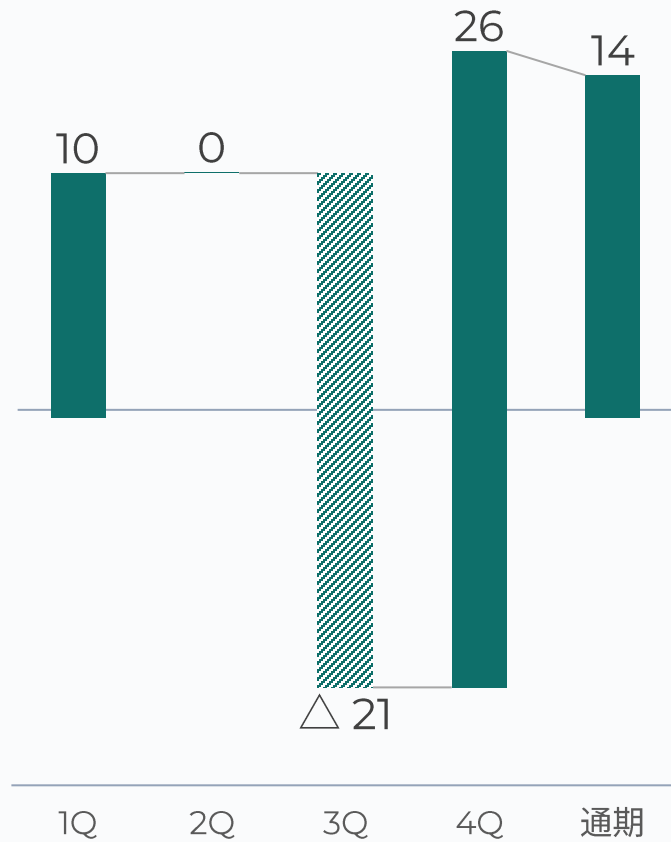


単位：百万円

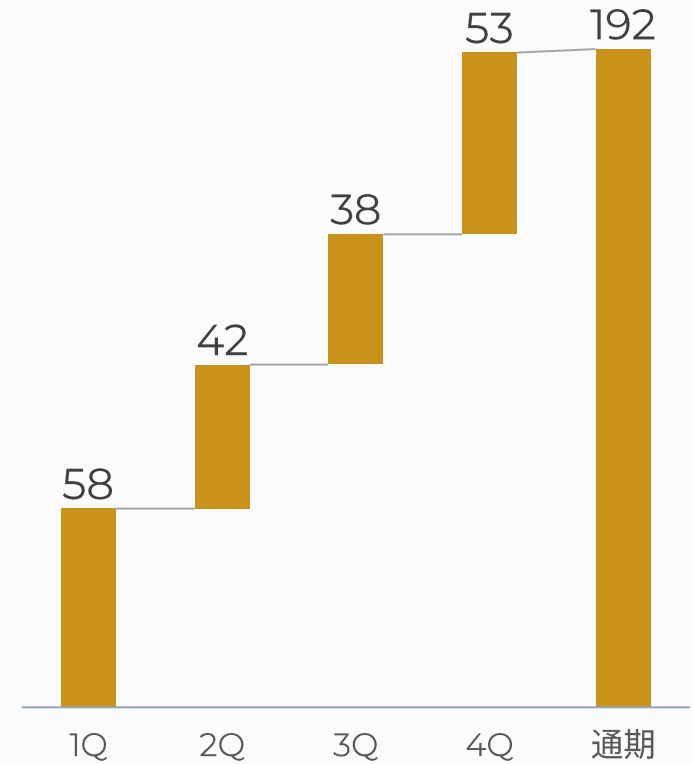
## 時計



## メガネフレーム



## 釣具・応用品



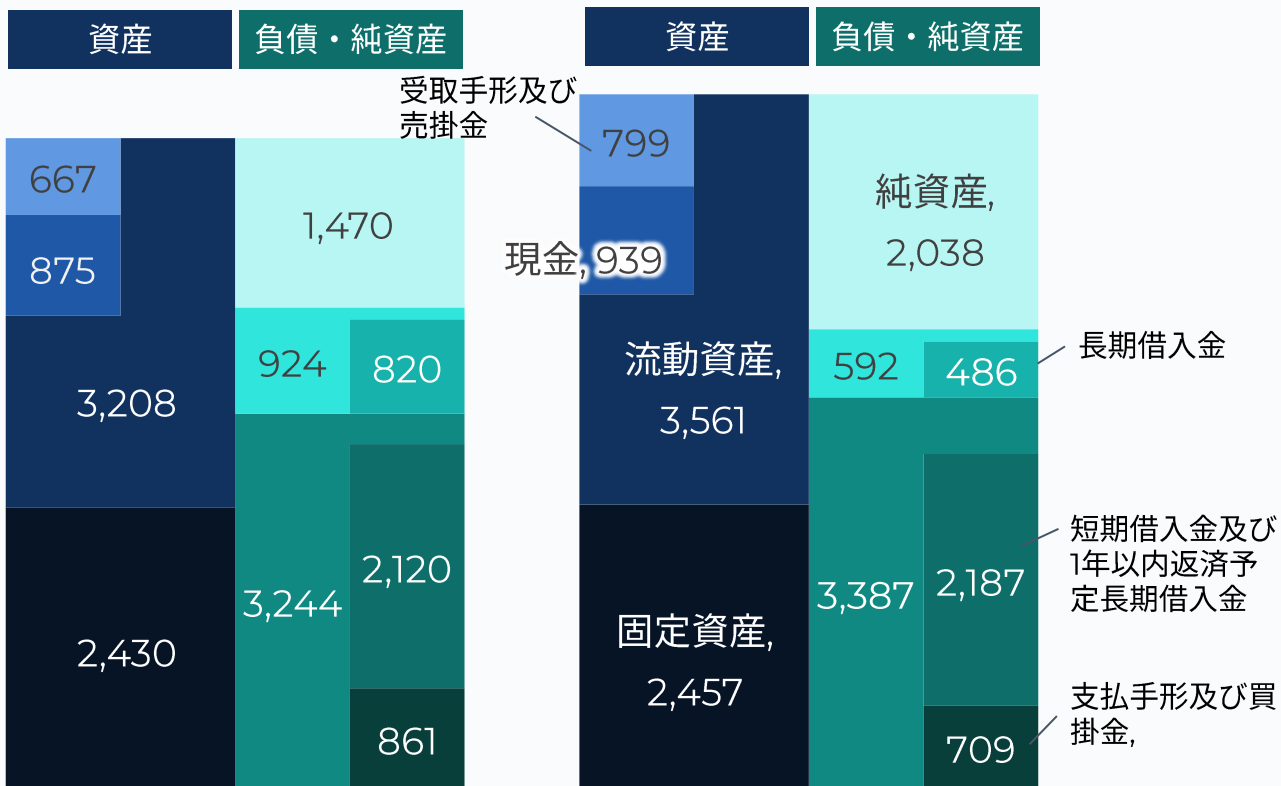
## 【BS】

2025年3月末

総資産：5,639百万円  
自己資本比率：26.1%

2026年3月末

総資産：6,018百万円  
自己資本比率：33.9%

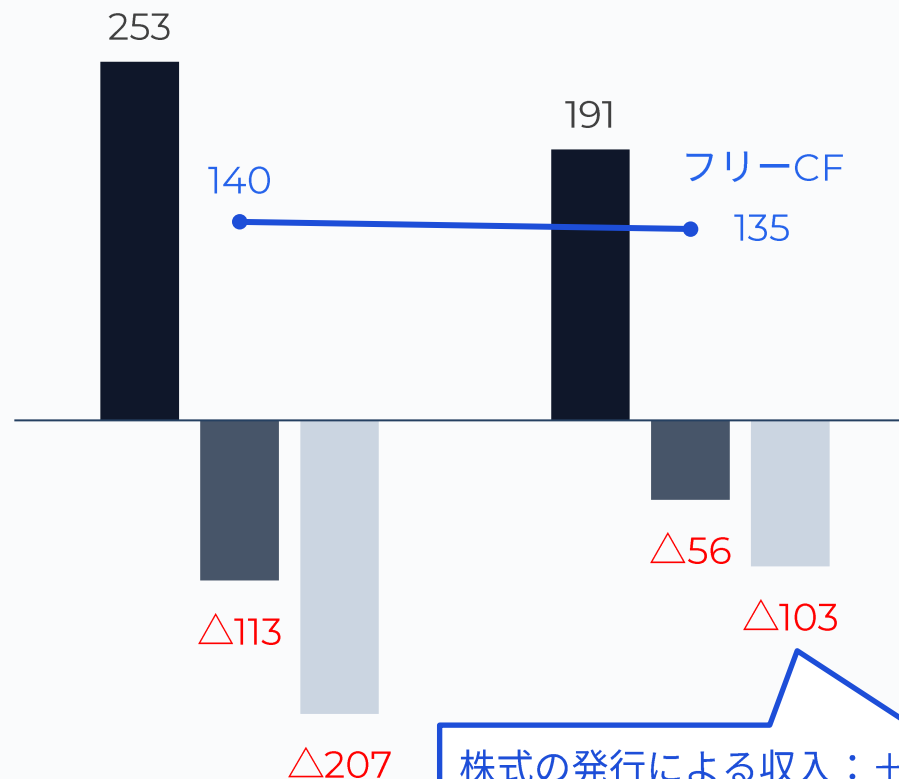


## 【CF】

2025年3月期

2026年3月期

営業CF 投資CF 財務CF フリーCF



# 2027年3月期 事業計画



ASEAN Project III初年度。

R&Dを中心に、新しい分野への取り組みにリソースを重点的に配分。

中東情勢を始め、金融資本市場や為替相場の変動、米国や中国の通商政策の動向などの影響により、先行きの不透明感が高まっており、減収減益の計画としたが、リスク管理を徹底したうえで上振れを目指す。

単位：百万円	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	増減率
売上高	7,895	7,652	△3.1%
営業利益	374	317	△15.5%
経常利益	533	232	△56.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	350	200	△43.0%

手のひらロマン  
を世界で共有

肌に優しい金属加工技術

- 本資料は当社の財務状況、経営方針などの情報をご理解いただくことを目的としており、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- 本資料に記載された情報につきましては、予告なく変更される可能性があります。本資料に基づいて被ったいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いかねます。
- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。